

会議ダイジェスト

編集委員会

・第 2 回編集委員会

開催日: 4 月 19 日

出席者: 佐野委員長, ほか 16 名.

1. 編集委員会の役割として, 各分科会・小委員会の活動方針の審議・決定を主に行うことを決定した.
2. 和文・欧文会誌両分科会の会議開催形式を合理化し, 部門幹事会議を中心に行うこととなった.
3. 「鉄と鋼」の ISIJ 情報ネットワーク欄の強化, 表紙デザイン・判型の変更, 技術記事の強化を検討することとなった.
4. 講演大会申込み講演の査読方法, プログラム編成の合理化を検討することとなった.
5. Materials Processing 委員会の今後の有り方を検討することとなった.
6. 図書出版分科会を育成委員会の下部組織に位置づけることを決定した.

・第 2 回和文会誌分科会

開催日: 4 月 12 日

出席者: 木原主査, ほか 27 名.

1. 35 件の論文審査報告がなされ, 掲載決定 17 件, 照会后掲載可 14 件, 修正依頼 3 件, その他 1 件であった.
2. 「鉄と鋼」第 77 年第 8 号 (8 月号) に論文 12 件, 技術報告 1 件掲載決定した. 論文 4 件, 技術報告 1 件を「表面処理」小特集として掲載する旨, 報告された.
3. 解説等 9 件の依頼記事を決定した.
4. 「計測」特集号の提案がなされた. 発行の時期については, 他部門と調整して決定することとした.

研究委員会

・第 2 回将来研究課題小委員会

開催日: 4 月 5 日

出席者: 徳田小委員長, ほか 12 名.

1. 各委員提出将来研究課題(案)討議
2. 将来研究課題の分類

国際交流委員会

・第 1 回国際交流委員会

開催日: 3 月 22 日

出席者: 木村委員長, ほか 16 名.

1. 小規模国際会議の検討
こまわりがさく, 小規模国際会議の実施を検討したがさらに次回議論することになった.
2. 国際会議登録料の検討
会員, 非会員, 学生会員に対する登録料の改訂の検討を行った.
3. 1996 年以降の国際会議のテーマの検討

・第 4 回スラグとフラックスに関する国際会議第 2 回組織委員会

開催日: 3 月 14 日

出席者: 萬谷委員長, ほか 16 名.

1. 現状報告
3 月 7 日現在参加者 55 名, 論文件数 45 件である.
2. 2nd Circular の件
本年 5 月に発行する 2nd Circular 案を検討した.
3. セッションの運営について
ポスターセッションの有り方について検討した.

・国際ステンレス鋼会議第 7 回組織委員会

開催日: 3 月 27 日

出席者: 横田委員長, ほか 15 名.

1. 論文提出ならびに審査状況
3 月 26 日現在採用論文 175 件であり審査状況の報告が行われた.
2. 参加登録受付状況
3 月 25 日現在 224 名(内日本人 176 名)が登録している.
3. プログラムの再編成
発表者の登録状況を勘案し, プログラムの再編成を行った.
4. プロシーディング編集方針
編集方針の検討を行い, 骨子を固めた.

鉄鋼技術情報センター

・第 3 回図書館小委員会

開催日: 3 月 26 日

出席者: 宮田委員長, ほか 13 名.

1. 鉄鋼技術情報センター運営委員会の報告
2. 書架レイアウト(案)について
3. デボジットライブラリーの補完について
4. 学振資料の頒布の開始時期について検討した.

・第 2 回プロシーディングス小委員会

開催日: 3 月 28 日

出席者: 鈴木委員長, ほか 12 名.

1. 鉄鋼技術情報センター運営委員会の報告
2. Proceedings 収集方法について
3. 総合目録作成について
4. データベース作成のための WG を設置することになった.

共同研究会

・熱経済技術部会第 1 回新燃焼技術研究小委員会

開催日: 4 月 17 日

出席者: 鈴木委員長, ほか 17 名.

1. 研究小委員会の活動内容について
2. 委員の分担について
3. 活動スケジュールについて
4. その他

・運輸部会第 3 回物流技術小委員会

開催日: 3 月 28, 29 日

開催地: 新日鉄/君津

出席者: 武田委員長代理, ほか 25 名.

1. 調査項目の確定
2. 調査フォーマットの検討
3. 第 6 章 WG の方向性

・第 103 回計測制御部会

開催日: 4 月 18, 19 日

開催地: 住金/和歌山

出席者: 石川部会長, ほか 147 名.

1. 研究発表
下記の五つのセクションに分けて, 合計 30 件の研究発表があった.
(1) プロセス制御
(2) システム技術
(3) センサ 1
(4) センサ 2
(5) 知識工学
2. 特別セッション

「エキスパートシステムをよりインテリジェントにするには」をテーマとして, 研究開発事例の紹介とまとめの報告があった.

・第 36 回品質管理部会非破壊検査小委員会

開催日: 3 月 28, 29 日

開催地: 新日鉄/光

出席者: 塙委員長, ほか 74 名.

1. WG 活動報告
WG9, WG13, WG14, WG17, WG18, ASME・NDE 関連連絡会, 条鋼 NDI に関する懇談会

2. 定期実態調査報告

テーマ：条鋼、形鋼の非破壊検査設備調査

3. 自由議題

計 7 件の発表があった。

4. 特別講演

「NDI 開発体制と開発事例」の演題で日本クラウトクレマー・フェルスター(株)から講演があった。

標準化委員会

・第 152 回鋼管分科会

開催日：3 月 26 日

開催地：住金/東京本社

出席者：奈良主査，ほか 11 名。

1. ISO/JIS 整合化推進 WG 経過報告
2. 鋼管 JIS 全般改正粗スケジュール案

3. 鋼管 JIS 技術的改正検討事項

4. ステンレス鋼管の製法へのレーザー溶接法の追加について

基礎研究会

・第 5 回極低炭素鋼板研究部会

開催日：4 月 12 日

出席者：佐久間部会長，ほか 29 名。

1. 研究発表
 - (1) 電気抵抗測定による析出速度の解析 (α からの ϵ 炭化物の析出)
 - (2) IF 鋼の材質特性に及ぼす浸炭連続焼鈍の影響
 - (3) 極低炭素 Ti 添加 1.5% Si 含有鋼における再結晶集合組織の形成
2. 分析サンプルの配付について

・第 5 回耐熱強靱チタン研究部会

開催日：3 月 28 日

出席者：岸部会長，ほか 28 名。

1. 疲労 WG 活動報告
 - (1) 試験条件 (新日鉄)
 - (2) 組織の影響 (金材技研)
 - (3) P/M 材，鑄造材他 (金材技研)
 - (4) 環境の影響 (豊橋技大)
 - (5) 表面性状・表面処理の影響 (NKK)
2. 物性 WG 活動報告
 - (1) 拡散の実験方法 (住金)
 - (2) α 相中の拡散 (NKK)
 - (3) β 相中の拡散 (新日鉄)
 - (4) 不純物元素の拡散 (日鉱)
 - (5) 各種パラメーターとの相関 (金材技研)
 - (6) 拡散機構 (東北大)
 - (7) 液体中の拡散 (川鉄)

☆☆☆☆☆☆☆☆

日本学術会議第 5 部報告

工学教育に関する諸問題と対応 —特に産業社会の視点から—(要約)

近年の科学の進歩に基づく技術革新は、産業構造と社会構造の変革をもたらし、この波は更に幅広く奥深い技術の進展を伴って産業社会に本質的なインパクトを与えつつある。これに対応して、わが国の産業界では、新技術の創成に向けて研究設備の充実と人材の確保に積極的な投資がなされている。一方、工学系大学でも、新時代の工学教育の在り方が模索されているが、文教予算の伸びの遅れと政府の研究投資の低さのため、施設や設備の充実が進まず、教育・研究の環境は極めて劣悪な状態にある。

工学系大学では、学問や技術の深化に伴う学部・大学院の巨大化や専門教育の細分化に由来して、「ものをつくる」立場からの工学の統合的視野の希薄化が危惧され、また、高度の技術化社会に対応して「人工系科学」を含めた統合的視野の必要性が叫ばれるなど、工学系技術者育成の質と量の問題が顕在化している。

技術革新による時代の転換期にあたって、天然資源に乏しく産業の発展に国力の基盤を置くわが国の立場を省み、また将来の工学系技術者の質と量の需給の不均衡が憂慮される現状から、工学教育の在り方を産業社会への貢献という立場に視点をあてて検討することが緊要である。欧米諸国も近年、国力の基盤はその国の技術競争力にあるとの認識を新たにし、これを支える人材育成のために工学教育の在り方について新しい政策の展開を図りつつある。

大学等における工学教育の諸問題に関しては、文部省、通商産業省、科学技術庁、経済団体連合会等で、それぞ

れ審議が進められ、多くの指摘がなされている。本報告は、これらとは異なる立場すなわち大学と産業界との接点に焦点を絞り、人材需給のインバランス、工学教育の総合化、技術者の継続教育、国際交流基盤としての学部・学科の評価の問題、大学行政・組織の弾力的運営、政府の対応、などを中心に審議検討したもので、工学教育の在り方を網羅的に審議した結果ではない。しかし工学系大学が、この変革期に際して、新たな伝統を築くべく踏み出すことを強く望む結果となった。

産業界と学界は「工学系技術者の育成にかかわる工学教育は、わが国にとってその将来を左右する基本的課題である」との認識のもとで、下記事項の状況把握に努め、その対応策を協議する必要がある。

- (1) 産業界の人材需給問題の把握と長期予想
- (2) 社会的要請・社会情勢の進展への大学の対応
- (3) 大学組織 (学部・大学院の構成)、学生定員、カリキュラム等への産業界からの要請
- (4) 産・官・学界の協力による工学系技術者の継続教育体制の確立
- (5) 工学教育にかかわる大学の環境整備及びそれにかかわる税制その他の制度の整備
- (6) 国際交流に対処し得る学部 (学科)・大学院 (専攻) の評価・認定体制、等である。

これらの事項の具体的状況把握ならびに対応策の協議にあたり、工学教育が産業社会の拠り所であり国の基本政策であるとの認識のもとに、まず産・学両界トップメンバーによって構成される「工学教育トップフォーラム」の設置が望まれることを、本報告は結論としている。

〔附記〕経団連関係首脳、日本工学アカデミー首脳、文部省関係局長・課長、および大学関係者により、本目的に沿った準備会合が平成 3 年 1 月にすでに開かれている。(平成 3 年 3 月 25 日)